

新年度県予算 ムダ事業いっぱい

自民の要求「丸のみ」

滋賀県の新年度予算が、全会一致で可決されました。自民党県議が「われわれの要求を丸のみした」という、ムダな大型事業と県民の願いにそむいた予算です。土木費4億円増のほか、「危機管理センター」(総額60億円)などの「総合政策費」で43億円も

- 既施設ですむ危機管理センター(総額60億円)
- 県立高校統廃合(総額90億円)
- 企業誘致推進(14億円)
- 「人権センター」「地域総合センター」など同和事業(5億円)
- スマートインターチェンジ県負担(総額13億円)

オール与党で成立

増やしました。せつかく中小企業活性化条例をつくったのに、改めて支援計画の策定と基金だけ。中小企業振興貸付金は38億円減り、緊急雇用創出事業は11億円も減りました。警察庁舎の耐震化などに3億円計上しながら、災害拠点病院の耐震化補助は8億円減らします。県職員給与は全国最長の11年連続削減を続け、「給与所得が前年度を上回る」ので個人県民税の増収19億円を見込むという逆立ちです。県の借金は、総額で1兆585億円と、大台を超えます。

北陸線移管押しつけ 新幹線「米原ルート」 知事が歓迎

北陸新幹線の敦賀以西のルートを、関西広域連合が「米原ルート」で建設するよう国に要求すると合意しました。3300億円超の建設費の3分の1は地元負担。並行在来線の北陸線も地元自治体に経営が押しつけられます。こんな計画に、嘉田知事は「負担を関

日本共産党は反対

西全体ですると合意できた。経済効果も大きい」と大歓迎。リニア中央新幹線が開業すれば、東海道新幹線に乗り入れできるといいます。リニアが開業すれば、新幹線の乗客は「8割減」(県の試算)。経済効果どころか、採算も危ないのです。北陸新幹線もリニアも、「人からコンクリートへ」と公約を逆転させた民主党政権が消費税増税と社会保障改悪と一体で解禁し、自民党政権が実行する「超ムダ」計画です。

関電の値上げはひどい！

坪田いくお氏ら政府に要求



日本共産党の坪田いくお党県民運動部長は、関西電力の電気料金値上げを認可するなど、近畿経産局に申し入れました。いっしょに参加した農業者も、琵琶湖の水を使う農業に億単位の負担増だと、値上げ幅を圧縮するよう求めました。5月からの関電値上げは、「原発推進のツケ」です。引き続き運動をひろげます。



「原発なくせ」の声たかく

県議会は 大飯原発停止にも反対

福島原発事故から2年目の3月、全国で「原発なくせ」行動が300か所をこえました。県内でも大津の1000人集会など、各地の行動では、大飯原発停止や原発の廃炉、原発事故被災者に十分な補償を、と求めました。ところが同じ月の県議会は、「大飯原発の停止」請願が、また否決されました。「電力が確保されていない」「原発廃止の技術がまだ」など、原発の危険性と県民の安全はそっちのけ。新しい「安全神話」が復活しています。

傍聴記

2013年2月県議会

だれのための政治か

「原発災害」にそなえ地域防災計画の見直し。原発事業者との「安全協定」の締結。マスコミが報じる県政の動きです。▼しかし、やっぱりそれは、「逃げる算段」でしょう。避難する場所はあるのか。そこで暮らしはどうなるのか。▼「原発はなくすのがいちばん」。その声は全国で7割超。滋賀では83%なのだそう。毎週金曜日には関西電力前で「原発なくせ」の「キンカン」行動は今も続いています。▼県議会はどうか。活断層が原発施設を通る大飯原発の運転停止を求める請願を、また不採択に。「学校給食食材の放射能検査を」。これは、審議する前に、必要な紹介議員もありませんでした。▼90億円もかける高校統廃合をやめて35人学級を「の願ひも同じ憂き目。TPP、消費税増税、生活保護の改悪も、議論にもなりませんでした。▼県民の声や暮らしをあまりにも軽くみています。それは、県政が信頼も説得力も失うことです。▼TPP反対県民集会にメッセージを寄せた知事は、TPPで滋賀の農業生産は249億円減、「もし被害が出るなら、全国知事会から意見を」。県議長は、「昨年、野田政権に即時撤回の意見書を出した(今回はしていない)」。怒りの声がわきました。「何を言っているのか、分からん！」

